

事後評価シート

コード 11-3-2	事務事業名 生活指導等健全育成推進事業(小学校農園指導)	所管部課 学校教育部指導課
---------------	---------------------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 市立小学校の児童に農作業と自然の恩恵を体験学習させることを目的としており、さらに地域の方とふれあうことにより、地域に対する関心と理解を深める。	事業の区分 <input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 市立小学校の児童は、契約農家が肥培管理する対象農地において行う耕作に必要な農作業の一部を体験学習する。 事業費(謝金)の内容は指導料、苗・肥料代等	根拠法令等
事業開始時期	合併前から	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(契約農家の協力により実施)

評価指標の設定	活動指標名 学校農園実施校数	活動指標の考え方(定義) 学校農園を実施している小学校数
	契約農家数	学校農園として契約している農家の件数
	成果指標名 1次 農業体験学習した学級数	成果指標の考え方(定義) 1次 学校農園実施校における農業体験学習を行った学級数
	1次	1次
	2次 農業に対する理解度(感想文)	2次 農業体験後、各学校で行う感想文で把握。(契約農家へのフィードバック)

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)	千円	2,310	2,839	2,629	2,629
	国庫支出金					
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		2,310	2,839	2,629	2,629
	所要人員(B)	人	0.02	0.02	0.02	0.02
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	165	167	164	164
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	2,475	3,006	2,793	2,793
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (実施校数)	千円	225	250	254	#DIV/0!
歳入	千円					
活動指標	目標値	校数			11	11
	実績値	校数	11	12	11	
活動指標	目標値	件数			9	9
	実績値	件数	9	10	9	
1次成果指標	目標値	学級数			120	
	実績値	学級数			120	
1次成果指標	目標値					
	実績値					
2次成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	東京都農業会議が平成16年3月に「農業と教育との連携事例に関する調査報告書」を公表しており、その中で、調査回答が28区市からあり、そのうち78%にあたる21区市で学童農園等を実施している。
	運営上の制約条件・外部要因等	学校農園として協力していただいている農家の負担が大きい。

コード 11-3-2	事務事業名 生活指導等健全育成推進事業(小学校農園指導)	所管部課 学校教育部指導課
---------------	---------------------------------	------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 3 上位施策と目的が合致しているが、施策に対する貢献度は他の事業と比較して低い	▼	3 農作業等の体験学習を通じて、児童の情操教育等の充実を図り、教育的効果も高く、適切である。
	目標の妥当性 2 目標を定量的に設定できないが、定性的には設定している	▼	
	緊急性 3 どちらかと言えば、実施した方がよい	▼	
2 市が関与する必要性	法的義務性 1 法律・条例・要綱・要領等で実施が規定されていない	▼	1 法規等に規定されていないが、児童の健全育成のために、市が農家と学校の橋渡し役となって関与していく必要がある。
	必要性 1 希望する一部の市民等以外にあまり関係がないサービスである	▼	
	民間との役割分担 3 本市以外の都内で、民間団体が同種・類似サービスを提供している事例がある	▼	
3 内容の適切さ	ニーズ 2 市民(市内)ニーズが推測でき、推測に見合ったサービスであることを説明できる	▼	2 学校と農家が事前に年間予定等を調整し、計画的に事業を進めており、各学年に応じた指導など適切なものとなっている。
	規模・方法の妥当性 2 事業規模や方法は、他の部門の求めて適宜見直している	▼	
	公平性 2 直接の対象は、特定属性の一部の市民または団体である	▼	
4 実施手続の適切さ	有効性 2 現在、質・水準の改善に取り組んでいるが、成果の向上はあまり期待できない	▼	2 コスト削減は難しいが、指導の質の改善等を図り、充実した農業体験授業を実施していく必要がある。
	効率性 1 具体的な計画や目標等に基づいたコスト低減には特に取り組んでいない	▼	
	独自性 5 国・都及び市内には同種の目的を有する他の事務事業はない	▼	
合計			27

総合評価	評価結果	判断理由、説明等
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	学校教育法第18条の2に児童の体験的な学習活動や自然体験活動の充実に努めるものとしてあり、市立小学校の児童に農作業を通じて食の重要性を認識し、環境や農業への理解を深めるために必要な事業であり、継続実施していくべきである。

18年度における改善点	閑散期に会議などを実施することにより、農家と市教委、学校との情報交換を行い、教育的効果を高めるとともに取り組みに関する課題点などの共通理解を深め、円滑な事業実施に努める。 他の手段も検討していく。
-------------	---

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	広義の食育教育の一環ともなる事業で、教育的効果は認められるが、反面、協力農家との課題もある。種まき・収穫以外の時期には除草などの作業は協力農家が行っているなど、協力農家の負担が多く、年間を通した一連の作業を授業の一環として採り入れることなどについて検討する必要がある。 また、他市の実施状況を調べ、より教育効果が高く、農家の負担を軽減し、農家が協力できる方法を検討すべきである。
------	---	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	農業経営者の協力により、小学生自ら栽培や収穫に取り組むことで環境や農業への理解を深め、食の重要性を認識することができる点で、教育的効果は高い。 また、学校の授業の一環として行っている以上、一定の制約があることは理解できるものの、二次評価で挙げられた課題については、26市の実施状況を参考に実施内容を検討されたい。
--------	---	---